



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月24日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 勝寿

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼経理部長

氏名 村山 正道 TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,906	(1.6)	3,685	(2.9)	3,874	(4.9)
17年3月期	7,015	(4.9)	3,794	(7.4)	4,072	(5.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,349	(1.7)	209 29		5.9	7.8	56.1
17年3月期	2,310	(15.7)	206 16		6.2	8.9	58.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 33百万円 17年3月期 157百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 11,092,189株 17年3月期 11,039,414株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	51,817	41,794	80.7	3,735 87
17年3月期	47,259	38,288	81.0	3,461 70

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 11,179,941株 17年3月期 11,050,423株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,697	288	563	9,313
17年3月期	3,375	3,645	548	6,890

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,452	2,034	759
通期	6,806	3,924	1,870

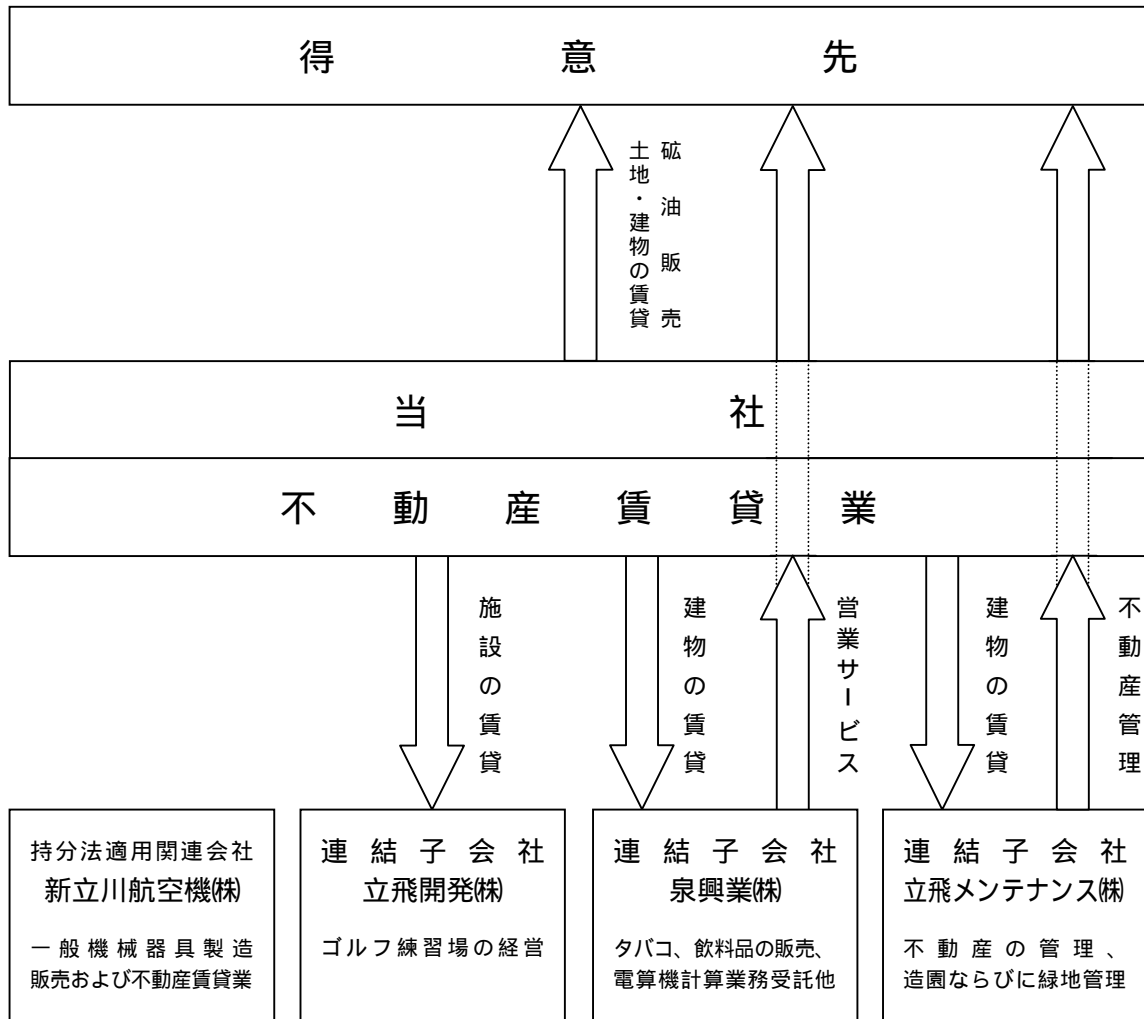
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円32銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループの経営の基本方針は、不動産賃貸業を基幹事業として資産の有効活用を図り企業価値を高め、株主の皆様をはじめ、地域社会の発展、環境に配慮した街づくりに貢献することでありませ

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの利益の確保が出来る時は配当性向30%程度を目標とし、株主に還元してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え、合計40円とする予定でございます。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を資本政策上の重要課題と考えております。当社は既に平成14年10月に投資単位を1,000株から100株に引き下げており、今後の株式の投資単位の引き下げにつきましては、株主利益を第一に考え慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は収益性を重視した経営の効率化を目指しており、売上高、営業利益および経常利益は下記数値を目標としております。

目標とする経営指標（単体）

	目標（百万円）		当期実績（参考） （百万円）
	平成19年3月期	平成23年3月期	
売上高	6,600	9,500	6,333
営業利益	3,650	5,200	3,546
経常利益	3,800	5,400	3,715

(5) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東京都による用途地域の見直しや当社構内に公道が開通したことは、当グループにとりまして、企業価値を高める環境は整いつつあると考えておりますが、なお、地域経済、社会地域、地域環境等を考慮しつつ慎重に対応してまいる所存であります。

不動産賃貸関連事業におきましては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が引き続き予想されますが、老朽化した主要な既存建物等の建替え、社有地の有効活用の促進やテナントの入居率改善などを図るため、積極的な営業力の強化を課題としております。

運動施設経営関連事業におきましては、ゴルフ練習場への来場者数の減少など、練習場を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、お客様のニーズにあったサービスに努め、新たな客層の開拓を課題としております。

その他の事業におきましては、不動産の管理・電算機計算等の各受託業務については競争力を、自動販売機による商品売上については効率化を課題としております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景として個人消費の持ち直しなど景気は回復基調で推移いたしました。

また、社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、平成12年度から工事が着手されておりましたが、平成18年3月に整備工事が完了し、平成18年3月24日に当社構内道路（モノレール軌道下）が公道（東大通り線）として供用開始されました。

なお、引き続き都市再生機構により清算業務が行われますが、換地処分は平成18年7月に予定されております。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫および土地の賃貸ならびにゴルフ練習場の経営等を積極的に行なってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.6%減の6,906百万円、営業利益は前連結会計年度比2.9%減の3,685百万円、経常利益は前連結会計年度比4.9%減の3,874百万円、当期純利益は前連結会計年度にあった過年度役員退職慰労引当金繰入額181百万円がなくなったことや関係会社株式の一部譲渡による売却益750百万円が発生したこと等により、前連結会計年度比1.7%増の2,349百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、同関連事業の売上高は、新規テナントの寄与がありましたが建物の一部解約等により、前連結会計年度比1.6%減の5,999百万円となりました。

営業利益は、減価償却費が減少しましたが租税公課や建物修繕費が増加したこと等により、前連結会計年度比3.2%減の3,545百万円となりました。

運動施設経営関連事業

当関連事業におきましては、サービス面を含め積極的に営業努力をしてまいりましたが、猛暑と冬季の低温の影響等により、来場者数が減少しました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比2.4%減の501百万円となりました。

営業利益は、消耗品の増加等により、前連結会計年度比15.0%減の19百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、保険代理店業務売上が減少しましたが、自動販売機の商品売上と緑地管理受託業務売上等が増加しました。

なお、電算受託業務売上と施設管理等の受託業務売上は、概ね堅調でありました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比0.1%減の405百万円となりました。

営業利益は、外注費が増加しましたが労務費等減少し、前当連結会計年度比13.1%増の120百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2,423百万円(35.2%)増加し、当連結会計年度末には9,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ677百万円(20.1%)減少し2,697百万円となりました。これは、法人税等の支払額が前連結会計年度と比べ409百万円増加したことと、積立保険金の減少による収入が、前連結会計年度と比べ238百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,933百万円増加し288百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が、前連結会計年度と比べ3,700百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ15百万円(2.8%)減少し、563百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ36百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	80.3 %	80.9 %	81.0 %	80.7 %
時価ベースの自己資本比率	50.4 %	90.8 %	111.3 %	115.6 %
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	211.9	293.6	379.7	560.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、景気は回復基調にあるものの原油価格の高止まりなど不透明な状況が続くものと思われま。

不動産賃貸業においては、引き続きビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されます。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の立飛開発株式会社が持分法適用関連会社になった影響等により、売上高6,806百万円(前期比1.4%減)、経常利益3,924百万円(前期比1.3%増)、当期純利益1,870百万円(前期比20.4%減)を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高6,400百万円(前期比1.0%増)、経常利益3,761百万円(前期比1.2%増)、当期純利益2,210百万円(前期比8.5%減)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		7,226		10,011		2,785
受取手形及び売掛金		40		23		16
有価証券		9,400		5,999		3,400
たな卸資産		8		8		0
繰延税金資産		95		145		49
その他		26		19		6
貸倒引当金		0		0		0
流動資産計		16,797	35.5	16,208	31.3	589
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1・4	8,239		7,848		391
機械装置及び運搬具	1	43		42		0
土地		546		546		
その他	1	153		127		25
有形固定資産計		8,983	19.0	8,565	16.5	417
無形固定資産		1	0.0	2	0.0	0
投資その他の資産						
投資有価証券	2	18,065		22,484		4,418
繰延税金資産		1		1		0
長期性定期預金		3,200		4,350		1,150
積立保険金		149		155		6
その他		103		92		10
貸倒引当金		42		42		
投資その他の資産計		21,476	45.5	27,041	52.2	5,564
固定資産計		30,461	64.5	35,608	68.7	5,147
資産合計		47,259	100.0	51,817	100.0	4,557

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		71		67		4
未払金		181		279		97
未払法人税等		954		1,360		405
賞与引当金		71		73		2
前受金		484		498		14
その他		240		115		124
流動負債計		2,005	4.3	2,396	4.6	391
固定負債						
繰延税金負債		126		791		664
退職給付引当金		294		260		33
役員退職慰労引当金		202		186		15
長期預り保証金		2,981		2,831		150
固定負債計		3,603	7.6	4,070	7.9	466
負債合計		5,608	11.9	6,466	12.5	857
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,362	7.1	3,556	6.8	193
(資本の部)						
資本金		1,273	2.7	1,273	2.5	
資本剰余金		416	0.9	1,158	2.2	742
利益剰余金		36,280	76.7	38,185	73.7	1,904
その他有価証券評価差額金		709	1.5	1,559	3.0	850
自己株式	3	391	0.8	382	0.7	8
資本合計		38,288	81.0	41,794	80.7	3,506
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,259	100.0	51,817	100.0	4,557

連 結 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		比較増減 金額 (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売 上 高			7,015	100.0		6,906	100.0	109
売 上 原 価			2,744	39.1		2,777	40.2	33
売 上 総 利 益			4,271	60.9		4,128	59.8	143
販売費及び一般管理費	1		477	6.8		442	6.4	34
営 業 利 益			3,794	54.1		3,685	53.4	108
営業外収益								
受 取 利 息		63			62			
受 取 配 当 金		20			60			
持分法による投資利益		157			33			
保 険 金 収 入		13			6			
そ の 他		26	280	4.0	25	189	2.7	91
営業外費用								
支 払 利 息		2			0			
そ の 他		0	2	0.0	0	0	0.0	1
経 常 利 益			4,072	58.1		3,874	56.1	198
特別利益								
貸倒引当金戻入額		0			0			
物件移転補償金		72			204			
投資有価証券売却益			72	1.0	750	955	13.8	882
特別損失								
固定資産除却損	2	34			40			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		181	216	3.1	40	40	0.6	175
税金等調整前当期純利益			3,929	56.0		4,788	69.3	859
法人税、住民税及び事業税		1,602			2,160			
法人税等調整額		81	1,520	21.7	138	2,299	33.3	778
少数株主利益			97	1.4		139	2.0	41
当期純利益			2,310	32.9		2,349	34.0	38

連 結 剰 余 金 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		比較増減
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			800		416	383
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		253	253	742	742	489
資本剰余金減少高						
資本組入		636	636			636
資本剰余金期末残高			416		1,158	742
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			34,374		36,280	1,906
利益剰余金増加高						
当期純利益		2,310	2,310	2,349	2,349	38
利益剰余金減少高						
配当金		372		409		
役員賞与		32	404	35	444	39
利益剰余金期末残高			36,280		38,185	1,904

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,929	4,788	
減価償却費		675	622	
引当金の増加額		10	1	
受取利息及び受取配当金		83	123	
支払利息		2	0	
持分法による投資利益		157	33	
有形固定資産除却損		34	40	
保険金収入		13	6	
役員賞与		32	35	
その他の営業外収益		26	25	
その他の営業外費用		0	0	
物件移転補償金		72	204	
投資有価証券売却益			750	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		181		
売上債権の減少額		12	30	
たな卸資産の増加額		0	0	
仕入債務の増減額(減少:)		25	73	
未収及び未払消費税等の増減額(減少:)		16	36	
小 計		4,450	4,341	108
利息及び配当金の受取額		144	212	
法人税等の支払額		1,340	1,749	
預り保証金の預りによる収入		53	179	
預り保証金の返済による支出		251	329	
積立保険金の減少による収入		245	7	
積立保険金の増加による支出		22	13	
役員退職慰労金の支出		11	47	
物件移転補償金の収入			204	
その他の収入		149	14	
その他の支出		42	122	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,375	2,697	677
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		1,468	1,561	
その他の短期投資の売却による収入		1,620	1,199	
有価証券の売却による収入		5,700	9,400	
有形固定資産の取得による支出		117	192	
無形固定資産の取得による支出			0	
投資有価証券の取得による支出		7,197	8,920	
投資有価証券の売却による収入			1,504	
貸付による支出		1	4	
貸付金の回収による収入		17	14	
長期性預金の払戻しによる収入		1,300		
長期性預金の預入れによる支出		3,500	1,150	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,645	288	3,933
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		46	11	
配当金の支払額		372	409	
少数株主への配当金の支払額		129	142	
財務活動によるキャッシュ・フロー		548	563	15
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		817	2,423	3,240
・ 現金及び現金同等物の期首残高		7,708	6,890	817
・ 現金及び現金同等物の期末残高		6,890	9,313	2,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結しております。 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の前在任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(39百万円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(94百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当連結会計年度8百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」に含めることとしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「物件移転補償金の収入」(72百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,552百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,152百万円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,954千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式14,004千株であります。 (追加情報) 平成16年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。 分割により増加した株式数 普通株式 1,273,155株</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 15,147百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,475百万円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,824千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式14,004千株であります。</p> <p>4 収用等の代替資産についての圧縮額 建物及び構築物 167百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	役員報酬	116百万円	従業員給料手当	95百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	福利厚生費	30百万円	保険料	13百万円	納付金手数料	54百万円	租税公課	45百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	2百万円	建物及び構築物撤去費	25百万円	計	34百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	役員報酬	101百万円	従業員給料手当	99百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	福利厚生費	30百万円	保険料	13百万円	納付金手数料	47百万円	租税公課	40百万円	建物及び構築物	8百万円	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物撤去費	32百万円	計	40百万円
役員報酬	116百万円																																																		
従業員給料手当	95百万円																																																		
賞与引当金繰入額	25百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																		
福利厚生費	30百万円																																																		
保険料	13百万円																																																		
納付金手数料	54百万円																																																		
租税公課	45百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																		
工具器具備品	2百万円																																																		
建物及び構築物撤去費	25百万円																																																		
計	34百万円																																																		
役員報酬	101百万円																																																		
従業員給料手当	99百万円																																																		
賞与引当金繰入額	23百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																		
福利厚生費	30百万円																																																		
保険料	13百万円																																																		
納付金手数料	47百万円																																																		
租税公課	40百万円																																																		
建物及び構築物	8百万円																																																		
工具器具備品	0百万円																																																		
建物及び構築物撤去費	32百万円																																																		
計	40百万円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書類関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,226百万円	現金及び預金勘定 10,011百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 336百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 698百万円
現金及び現金同等物 6,890百万円	現金及び現金同等物 9,313百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経営 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,096	513	405	7,015		7,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	1	264	579	(579)	
計	6,410	514	670	7,595	(579)	7,015
営業費用	2,746	491	564	3,802	(580)	3,221
営業利益	3,664	23	106	3,793	0	3,794
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,888	926	590	12,405	34,854	47,259
減価償却費	671	2	1	675		675
資本的支出	210	1	2	214		214

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,674百万円であります。

その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、「不動産賃貸関連事業」について、営業費用は32百万円多く営業利益は同額少なくなっております。なお、「運動施設経営関連事業」及び「その他の事業」については影響ありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経営 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,999	501	405	6,906		6,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	1	264	573	(573)	
計	6,306	502	669	7,479	(573)	6,906
営業費用	2,761	483	549	3,794	(573)	3,220
営業利益	3,545	19	120	3,685	0	3,685
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,821	1,236	615	13,673	38,143	51,817
減価償却費	618	1	1	622		622
資本的支出	206	3	2	212		212

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,915百万円であります。

その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>28百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>344百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>344百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>28百万円</u></td> </tr> </table> <p>平成17年 3 月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金	29百万円	算入限度超過額		未払事業税否認額	63百万円	退職給付引当金損金		算入限度超過額	113百万円	役員退職慰労引当金否認額	82百万円	その他	<u>28百万円</u>	繰延税金資産小計	316百万円	評価性引当額		繰延税金資産合計	316百万円	その他有価証券評価差額金	<u>344百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>344百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>28百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	95百万円	固定資産	繰延税金資産	1百万円	固定負債	繰延税金負債	126百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>27百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;"><u>174百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>996百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>644百万円</u></td> </tr> </table> <p>平成18年 3 月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金	30百万円	算入限度超過額		未払事業税否認額	111百万円	退職給付引当金損金		算入限度超過額	105百万円	役員退職慰労引当金否認額	75百万円	その他	<u>27百万円</u>	繰延税金資産小計	351百万円	評価性引当額		繰延税金資産合計	351百万円	その他有価証券評価差額金	822百万円	子会社の留保利益	<u>174百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>996百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>644百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	145百万円	固定資産	繰延税金資産	1百万円	固定負債	繰延税金負債	791百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資利益	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	持分変動損益	3.7%	関係会社の留保利益	3.6%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>
賞与引当金損金	29百万円																																																																																										
算入限度超過額																																																																																											
未払事業税否認額	63百万円																																																																																										
退職給付引当金損金																																																																																											
算入限度超過額	113百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	82百万円																																																																																										
その他	<u>28百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産小計	316百万円																																																																																										
評価性引当額																																																																																											
繰延税金資産合計	316百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>344百万円</u>																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>344百万円</u>																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>28百万円</u>																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	95百万円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	1百万円																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	126百万円																																																																																									
賞与引当金損金	30百万円																																																																																										
算入限度超過額																																																																																											
未払事業税否認額	111百万円																																																																																										
退職給付引当金損金																																																																																											
算入限度超過額	105百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	75百万円																																																																																										
その他	<u>27百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産小計	351百万円																																																																																										
評価性引当額																																																																																											
繰延税金資産合計	351百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	822百万円																																																																																										
子会社の留保利益	<u>174百万円</u>																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>996百万円</u>																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>644百万円</u>																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	145百万円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	1百万円																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	791百万円																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
持分法による投資利益	0.3%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																																										
持分変動損益	3.7%																																																																																										
関係会社の留保利益	3.6%																																																																																										
その他	<u>0.1%</u>																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等	17,097	17,130	32
小計	17,097	17,130	32
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 その他	1,000 200	1,000 195	4
小計	1,200	1,195	4
合計	18,297	18,325	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 その他	661 302	1,501 309	839 7
小計	964	1,811	847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	204	204	0
小計	204	204	0
合計	1,169	2,015	846

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等 その他	9,400	8,697		200
小計	9,400	8,697		200
その他有価証券				
合計	9,400	8,697		200

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等	2,600	2,604	4
小計	2,600	2,604	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	14,698	14,626	72
小計	14,698	14,626	72
合計	17,299	17,231	67

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,317	3,337	2,020
小計	1,317	3,337	2,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	172	172	0
小計	172	172	0
合計	1,490	3,510	2,020

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	5,999	11,299		
小計	5,999	11,299		
その他有価証券				
合計	5,999	11,299		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	491百万円	年金資産	197百万円	未積立退職給付債務	294百万円	退職給付引当金	294百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	522百万円	年金資産	261百万円	未積立退職給付債務	260百万円	退職給付引当金	260百万円
退職給付債務	491百万円																
年金資産	197百万円																
未積立退職給付債務	294百万円																
退職給付引当金	294百万円																
退職給付債務	522百万円																
年金資産	261百万円																
未積立退職給付債務	260百万円																
退職給付引当金	260百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	30百万円	退職給付費用	30百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	1百万円	退職給付費用	1百万円								
勤務費用	30百万円																
退職給付費用	30百万円																
勤務費用	1百万円																
退職給付費用	1百万円																

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1 株当たり純資産額	3,461円70銭	3,735円87銭
1 株当たり当期純利益	<p data-bbox="603 465 1010 499">206円16銭</p> <p data-bbox="603 517 1010 611">なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p data-bbox="603 618 1010 678">1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p data-bbox="627 689 986 712">連結損益計算書上の当期純利益</p> <p data-bbox="866 723 986 745">2,310百万円</p> <p data-bbox="627 757 914 779">普通株式に係る当期純利益</p> <p data-bbox="866 790 986 813">2,275百万円</p> <p data-bbox="627 824 1010 884">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p data-bbox="651 896 938 918">利益処分による役員賞与金</p> <p data-bbox="906 929 986 952">35百万円</p> <p data-bbox="627 963 914 985">普通株式の期中平均株式数</p> <p data-bbox="858 996 986 1019">11,039,414株</p> <p data-bbox="627 1030 1010 1265">当社は、平成16年11月19日付で普通株式 1 株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="659 1276 866 1299">1 株当たり純資産額</p> <p data-bbox="858 1310 986 1332">3,276円78銭</p> <p data-bbox="659 1344 890 1366">1 株当たり当期純利益</p> <p data-bbox="882 1377 986 1400">178円37銭</p>	<p data-bbox="1329 465 1441 499">209円29銭</p> <p data-bbox="1026 517 1441 611">なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p data-bbox="1026 618 1441 678">1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p data-bbox="1050 689 1393 712">連結損益計算書上の当期純利益</p> <p data-bbox="1297 723 1441 745">2,349百万円</p> <p data-bbox="1050 757 1345 779">普通株式に係る当期純利益</p> <p data-bbox="1297 790 1441 813">2,321百万円</p> <p data-bbox="1050 824 1441 884">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p data-bbox="1074 896 1361 918">利益処分による役員賞与金</p> <p data-bbox="1329 929 1441 952">28百万円</p> <p data-bbox="1050 963 1345 985">普通株式の期中平均株式数</p> <p data-bbox="1289 996 1441 1019">11,092,189株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																
	<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度一株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="826 1055 1433 1211"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>転換前所有普通株式数</th> <th>転換株式数</th> <th>転換後所有普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>230,000株</td> <td>138,000株</td> <td>92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td>23,000株</td> <td>23,000株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td>115,000株</td> <td>54,000株</td> <td>61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却する。</p>	会社名	転換前所有普通株式数	転換株式数	転換後所有普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
会社名	転換前所有普通株式数	転換株式数	転換後所有普通株式数														
当社	230,000株	138,000株	92,000株														
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株														
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株														



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 勝寿

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼経理部長

氏名 村山 正道 TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,333	(1.7)	3,546	(3.2)	3,715	(2.1)
17年3月期	6,442	(5.4)	3,665	(8.0)	3,796	(8.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,416	(10.6)	171 60		7.1	9.2	58.7
17年3月期	2,186	(19.4)	154 43		6.8	10.0	58.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 13,921,387株 17年3月期 13,929,582株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	40 00		40 00	556	23.3	1.6
17年3月期	40 00		40 00	556	25.9	1.7

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 30円00銭

(3)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	41,752	35,479	85.0	2,546 80
17年3月期	39,041	32,979	84.5	2,366 28

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 13,920,157株 17年3月期 13,922,465株
 期末自己株式数 18年3月期 84,548株 17年3月期 82,240株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	3,235	1,990	1,170		
通 期	6,400	3,761	2,210	40 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円83銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		5,412		7,330		1,917
売掛金	2	14		13		1
有価証券		9,400		5,999		3,400
たな卸資産		0		0		0
繰延税金資産		81		87		6
その他	2	39		26		13
流動資産計		14,949	38.3	13,458	32.2	1,490
固定資産						
有形固定資産						
建物	1	7,433		7,066		367
構築物	1・5	800		776		23
工具器具備品	1	151		125		26
土地		546		546		
その他	1	39		36		2
有形固定資産計		8,971	23.0	8,552	20.5	419
無形固定資産		1	0.0	1	0.0	
投資その他の資産						
投資有価証券		10,895		14,676		3,781
関係会社株式		935		930		5
従業員長期貸付金		39		30		9
長期性定期預金		3,100		3,950		850
積立保険金		129		135		6
その他		60		60		0
貸倒引当金		42		42		
投資その他の資産計		15,118	38.7	19,740	47.3	4,622
固定資産計		24,091	61.7	28,294	67.8	4,202
資産合計		39,041	100.0	41,752	100.0	2,711

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		29		51		21
買掛金		1		1		0
未払金	2	176		263		86
未払法人税等		926		866		60
未払消費税等		55		21		34
前受金	2	504		520		15
賞与引当金		43		47		3
設備支払手形		55		54		1
その他	2	130		20		109
流動負債計		1,926	4.9	1,848	4.4	77
固定負債						
繰延税金負債		121		605		484
退職給付引当金		285		255		30
役員退職慰労引当金		202		186		15
長期預り保証金	2	3,525		3,376		149
固定負債計		4,135	10.6	4,424	10.6	289
負債合計		6,061	15.5	6,273	15.0	211
(資本の部)						
資本金	3	1,273	3.3	1,273	3.1	
資本剰余金						
資本準備金		163		163		
資本剰余金計		163	0.4	163	0.4	
利益剰余金						
利益準備金		159		159		
任意積立金		28,100		29,600		1,500
当期末処分利益		2,985		3,310		324
利益剰余金計		31,245	80.0	33,070	79.2	1,824
その他有価証券評価差額金		494	1.3	1,181	2.8	687
自己株式	4	196	0.5	208	0.5	11
資本合計		32,979	84.5	35,479	85.0	2,500
負債・資本合計		39,041	100.0	41,752	100.0	2,711

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
土地建物賃貸収益	1		6,442	100.0		6,333	100.0	108
土地建物賃貸費用			2,295	35.6		2,347	37.1	51
売上総利益			4,146	64.4		3,986	62.9	160
販売費及び一般管理費	2		481	7.5		439	6.9	41
営業利益			3,665	56.9		3,546	56.0	118
営業外収益								
受取利息		13			15			
有価証券利息		48			45			
受取配当金	1	46			99			
保険金収入		12			5			
雑収入		11	132	2.0	3	169	2.7	36
営業外費用								
預り保証金利息		2			0			
雑支出		0	2	0.0	0	0	0.0	1
経常利益			3,796	58.9		3,715	58.7	80
特別利益								
物件移転補償金		71			189			
関係会社株式売却益			71	1.1	196	385	6.1	314
特別損失								
固定資産除却損	3	34			40			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		181	215	3.3		40	0.7	175
税引前当期純利益			3,652	56.7		4,060	64.1	408
法人税、住民税及び事業税		1,549			1,637			
法人税等調整額		83	1,465	22.8	6	1,643	25.9	177
当期純利益			2,186	33.9		2,416	38.2	230
前期繰越利益			799			894		
当期未処分利益			2,985			3,310		

利益処分案

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)	当事業年度 (平成18年3月期)	比較増減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
当期末処分利益		2,985	3,310	324
利益処分額				
株主配当金		556	556	0
役員賞与金		35	28	7
(うち監査役賞与金)		(4)	(3)	(1)
別途積立金		1,500	1,500	
計		2,091	2,084	7
次期繰越利益		894	1,226	332

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	40 00		40 00	40 00		40 00
普通配当	10 00		10 00	10 00		10 00
特別配当	30 00		30 00	30 00		30 00

重要な会計方針

	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 仕入先出法による低価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は213百万円減少しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,510百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 544百万円</p> <p>3 授權株式数ならびに発行済株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 14,004,705株</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成16年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加した株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,273,155株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 82,240株</p> <p>5</p> <p>（配当制限）</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が494百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 15,103百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 545百万円</p> <p>3 授權株式数ならびに発行済株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 14,004,705株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 84,548株</p> <p>5 収用等の代替資産についての圧縮額</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 167百万円</p> <p>（配当制限）</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,181百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																																																								
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>建物構築物撤去費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	314百万円	受取配当金	26百万円	役員報酬	112百万円	従業員給料手当	94百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	福利厚生費	30百万円	納付金手数料	66百万円	租税公課	45百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	その他	5百万円	<u>建物構築物撤去費</u>	<u>25百万円</u>	計	34百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>建物構築物撤去費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	308百万円	受取配当金	38百万円	役員報酬	91百万円	従業員給料手当	99百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	福利厚生費	28百万円	納付金手数料	58百万円	租税公課	40百万円	建物	1百万円	構築物	7百万円	<u>建物構築物撤去費</u>	<u>32百万円</u>	計	40百万円
土地建物賃貸収益	314百万円																																																								
受取配当金	26百万円																																																								
役員報酬	112百万円																																																								
従業員給料手当	94百万円																																																								
賞与引当金繰入額	25百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																								
福利厚生費	30百万円																																																								
納付金手数料	66百万円																																																								
租税公課	45百万円																																																								
建物	1百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
工具器具及び備品	1百万円																																																								
その他	5百万円																																																								
<u>建物構築物撤去費</u>	<u>25百万円</u>																																																								
計	34百万円																																																								
土地建物賃貸収益	308百万円																																																								
受取配当金	38百万円																																																								
役員報酬	91百万円																																																								
従業員給料手当	99百万円																																																								
賞与引当金繰入額	23百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																								
福利厚生費	28百万円																																																								
納付金手数料	58百万円																																																								
租税公課	40百万円																																																								
建物	1百万円																																																								
構築物	7百万円																																																								
<u>建物構築物撤去費</u>	<u>32百万円</u>																																																								
計	40百万円																																																								

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	137	5,018	4,881

当事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	132	5,633	5,500

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>27百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>339百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>339百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>40百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	17百万円	未払事業税否認額	60百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	110百万円	役員退職慰労引当金否認額	82百万円	その他	<u>27百万円</u>	繰延税金資産小計	298百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	298百万円	その他有価証券評価差額金	<u>339百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>339百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>40百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>27百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>810百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>810百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>518百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	19百万円	未払事業税否認額	65百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金否認額	75百万円	その他	<u>27百万円</u>	繰延税金資産小計	292百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	292百万円	その他有価証券評価差額金	<u>810百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>810百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>518百万円</u>
賞与引当金損金 算入限度超過額	17百万円																																												
未払事業税否認額	60百万円																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	110百万円																																												
役員退職慰労引当金否認額	82百万円																																												
その他	<u>27百万円</u>																																												
繰延税金資産小計	298百万円																																												
評価性引当額	<u> </u>																																												
繰延税金資産合計	298百万円																																												
その他有価証券評価差額金	<u>339百万円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>339百万円</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>40百万円</u>																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	19百万円																																												
未払事業税否認額	65百万円																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	103百万円																																												
役員退職慰労引当金否認額	75百万円																																												
その他	<u>27百万円</u>																																												
繰延税金資産小計	292百万円																																												
評価性引当額	<u> </u>																																												
繰延税金資産合計	292百万円																																												
その他有価証券評価差額金	<u>810百万円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>810百万円</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>518百万円</u>																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1 株当たり純資産額	2,366円28銭	2,546円80銭
1 株当たり当期純利益	154円43銭	171円60銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,186百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,151百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 35百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,929,582株</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式 1 株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 2,246円45銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 129円15銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,416百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,388百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 28百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,921,387株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																
	<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度一株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">転換前所有 普通株式数</th> <th style="text-align: center;">転換株式数</th> <th style="text-align: center;">転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">230,000株</td> <td style="text-align: center;">138,000株</td> <td style="text-align: center;">92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td style="text-align: center;">115,000株</td> <td style="text-align: center;">54,000株</td> <td style="text-align: center;">61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却する。</p>	会 社 名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
会 社 名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数														
当社	230,000株	138,000株	92,000株														
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株														
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株														

役員 の 異 動 （平成18年6月29日付予定）

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 監査役候補

監査役（非常勤） 伊藤 恭悟（現 新立川航空機株式会社 企画部長）
（監査役 山本 重年氏の補欠として）

(注) 監査役候補者 伊藤 恭悟氏は、社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 山本 重年（現 新立川航空機株式会社 取締役）